

日本企業の海外直接投資と貿易収支

—産業別考察—

稲葉和夫

目次

- I. はじめに
- II. 分析視角
- III. 直接投資と貿易収支
- IV. 今後の課題

I. はじめに

1980年代になって、日本企業の海外直接投資は急激に増加した。1970年代までは、海外直接投資の中心が資源開発投資であったが、近年は貿易取引・市場確保のための商業投資、不動産投資、製造業投資が著しい。また、地域的には直接投資の中心が開発途上国からアメリカ・欧州・アジア新興工業国 (NICs) へと変化している。¹⁾

1980年12月の外国為替管理法の改正にともなう対外資本取引自由化の拡大は、直接投資の大幅な増加を引き起こした主要な要因である。その上、近年の貿易収支の大幅な黒字による貿易摩擦の深刻化、及びその結果としての円為替レートの上昇は、製造業部門における輸出増加を困難にし、企業の海外進出を促進したといえる。

海外直接投資の増大は、一方では貿易取引、資本取引、直接投資による収益の投資本国送金の変化などを通じて、他方では投資国・投資受け入れ国の設備投資・生産・雇用の変化などを通じて投資国・投資相手国のみならず、第三国の国民経済にも影響を与えることになる。1960—70年代のアメリカにおいて深

刻な問題として論争が展開されたように、海外直接投資が当該諸国の国際収支、及び雇用に与える影響の問題は、現在の日本経済においても重要な関心事である。前者は、貿易摩擦の問題と関連し、後者は、製造業部門における海外生産比率の増大にともなう国内雇用減少の問題と関連する。

本稿では前者の問題、すなわち日本企業の海外直接投資の増大が、貿易収支に及ぼす影響を産業別に考察することを目的としている。日本経済をめぐる内外の政治・経済状況の変化は、日本企業の海外事業活動に影響を及ぼすが、本稿の分析の対象外である。その意味では、海外直接投資の変動を国民経済との相互連関の中で分析を行うための予備的考察と位置づける。

以下Ⅱでは、分析方法と使用するデータを検討し、本稿の分析視角を明らかにする。Ⅲでは、直接投資が貿易収支に及ぼす影響を産業別に検討する。最後に、今後の課題について述べる。

- 1) この点については、日本貿易振興会（1987）p.20-21、及び通産省（1987）p.11-12 参照。

Ⅱ. 分析視角

日本企業の海外直接投資が貿易収支に及ぼす効果についての数量的研究は、必要とするデータ上の制約もあり少ない。東京銀行（1976）、日本興業銀行（1984）、産業研究所（1986）、経済企画庁（1987）などの諸研究が代表的であり、それらの多くは、アメリカでの Hufbauer-Adler（1968）、Stobaugh（1976）等の研究を基礎にしている。本稿での分析方法は、これらの従来の研究を参考にしている。まず、アメリカにおける研究について考察することにする。

1. Hufbauer-Adler, Stobaugh の研究

直接投資が貿易取引に与える影響は、輸出代替効果、輸出補完効果、輸入代替効果に大別しうる。

(1) 直接投資の輸出代替効果

Hufbauer-Adler は、直接投資が行われると当該産業の現地生産が開始されることにより、投資本国の輸出が代替されるか、第三国あるいは現地企業の輸出が代替されるかのいずれかが生じるとし、前者を古典派の仮定 (classical assumption)、後者を逆古典派の仮定 (reverse classical assumption) と呼んだ。彼らの分析目的は、1950年後半から1960年前半にかけてのアメリカ企業の海外直接投資がアメリカの輸出入に及ぼした影響を数量的に検討することにあった。

彼らは古典派の仮定、逆古典派の仮定を投資受け入れ国に競争企業が存在するか否かとの関連で次のように考えた。もし、投資受け入れ国の市場に競争企業が存在しなければ、現地法人の生産開始は、投資国本国の企業の輸出を代替するか、あるいは現地法人が第三国への輸出開始により投資本国の第三国輸出を代替するかのいずれかの可能性が生じる (古典派の仮定)。投資受け入れ国の市場に競争企業が存在すれば、輸出企業は市場確保のために輸出相手国あるいは第三国に直接投資を行い競争企業に対抗する。なぜなら、もし直接投資をおこなわなかったならば、諸外国の競争企業の生産・輸出増加、あるいは現地生産による生産・輸出増加にとって代わられるかもしれないからである。この場合には、直接投資によって現地生産が開始され投資本国の輸出が減少したとしても、直接投資を行わなかったならば失われたであろう市場を確保することができたという意味において、古典派の仮定とは異なる (逆古典派の仮定)。Hufbauer-Adler は、産業別・地域別データをもとに古典派の仮説、逆古典派の仮説のいずれが妥当するかの統計的検討のための回帰モデルを作成し、カナダ、ヨーロッパ、中南米、その他地域の4つの地域について回帰方程式の推定を試みた。推定結果によれば、古典派の仮説の係数推定値はカナダ、その他の地域で高い有意性を示している。つまり、これらの地域ではアメリカの海外直接投資がアメリカ本国の輸出を代替していると判断される。逆古典派の仮説の係数推定値は、いずれの地域においても有意性が低く、その妥当性を確かめることはできない。²⁾

Stobaugh 等は、古典派の仮説・逆古典派の仮説の現実妥当性について、

Hufbauer-Adler とは異なったアプローチで数量的検討を行った。産業が異なる9つの地域（カナダ、東アフリカ、台湾、ヨーロッパ、日本、南米、アイルランド）についてケーススタディを行った結果によれば、台湾とカナダを除く7つの地域で逆古典派の仮説が妥当した。これら2つの研究結果は、カナダを除いてかなり異なっている。両者の結果を評価するにあたって、問題となるのは次の点であろう。

発展途上国に顕著にみられるように、現地企業を保護する目的から関税障壁・輸入制限等の実施により、輸出が困難な状況のもとではたとえ強力な競争企業が存在しないとしても、直接投資を行わなかったとしたら第三国の現地生産によって市場を奪われるかも知れない。直接投資はこのケースでは逆古典派の仮説が妥当すると考えられる。産業別データを用いた分析であっても、Hufbauer-Adler の回帰分析による方法は、このような状況を十分に把握することができず、古典派の仮説を認める可能性が強い。いずれにせよ、古典派の仮説、逆古典派の仮説の妥当性については、投資受け入れ国での競争状態と「もし、直接投資が行われなかったら」という前提のもとでの分析であるから、個々のケースについて検討しない限り、検証はきわめて難しい。

(2) 直接投資の輸出補完

直接投資の増加は、現地生産のための投資本国からの資本設備、原材料・部品調達にともなう輸出増をもたらす。直接投資による資本設備の輸出増加は、直接投資を行ったときの資本設備の輸出額と直接投資を行わなかったとしたら生じていたであろう資本設備の輸出額との差額である。つまり、直接投資が行われなかったならば、どれだけの資本設備輸出が失われていたのかの逆古典派の仮説の検討と考えることもできる。Hubauer-Adler, Stobaugh の推定結果は、両者とも直接投資がもたらす資本設備、原材料・部品の輸出効果はプラスである。しかし、Stobaugh の推定結果は、逆古典派の仮説の有意性が高いのに対して、Hufbauer-Adler の推定結果は、その有意性がきわめて低い。⁴⁾

例えば、資本設備の本国からの輸出については、直接投資があった場合の輸出の推定値は両者近い値であるのに対して、直接投資がなかった場合の輸出の

推定値は Hufbauer-Adler の方が高い。彼らは、当該業種の投資受け入れ国地元企業が存在する場合には、同種の資本材を輸入しているとみなしているため、直接投資は現地子会社への輸出を創出する反面、競争によって規模が相対的に縮小した地元企業への輸出がかなり減少すると考えている。それに対して、Stobaugh は調査した9つの地域のうち7ケースが Hufbauer-Adler が考えた状況にないと判断し、直接投資の地元企業への輸出はそれほど減少しないと考えている。

現地子会社と地元企業との競争状態をどのように想定するかによって、直接投資による輸出補完効果の推定はかなり異なってくる。さらに、投資本国からの資本設備、原材料・部品の調達比率は、内外の経済状況の変化及び時間的な経過とともに変化する。一般に、直接投資が行われた当初投資本国からの調達比率が高くても、次第に現地調達比率が高まっていく傾向を持つ。特に、原材料・部品の調達比率の時間的変化をどのように設定するかによって、直接投資の輸出効果は異なってくる。

(3) 直接投資と逆輸入

以前輸出商品であったものが企業の海外進出により輸出代替が行われた後逆輸入が行われるというケースが、ここ2年間の円高にもない増加している。特に、繊維製品をはじめ家庭用ミシン、カートリッジカメラなどは一転して輸入商品となっている。

Hufbauer-Adler, Stobaugh らは、直接投資が投資本国の輸入を増加させるか否かは、投資本国企業、投資受け入れ国の子会社、及び外国企業の国内・海外市場をめぐっての競争関係をどのように設定するか依存するとしている。直接投資企業が、国内及び海外での市場争奪のために国内企業と競争している場合、投資受け入れ国での現地生産を開始するならば、それ以前より輸入(逆輸入)が増加する可能性がある。直接投資企業が、国内及び海外での市場争奪のため外国の企業と競争している場合、現地生産の開始は、競争企業の市場を狭めることにより投資本国の輸入が外国の企業から直接投資による現地法人に変わるだけかも知れない。つまり、このケースでは直接投資によっても輸入は

増加しないことになる。Hufbauer-Adler, Stobaugh は、直接投資が行われなかったとしたら生じていたであろう輸入額を推定し、実際に直接投資が行われたことによって生じた輸入額の差額によって直接投資の輸入に及ぼす影響を推定している。Hufbauer-Adler の推定では、直接投資により輸入が増大し、Stobaugh の推定では、直接投資により輸入が減少するという反対の推定結果が得られている。両者の推定結果の差異は、上記直接投資企業をめぐる競争状態⁵⁾の想定が異なることによって生じたものと考えられることができる。

直接投資による現地生産の開始が貿易取引に及ぼす影響は、当該産業の競争状態をどのように想定するかに依存する。この点では、Stobaugh のケーススタディによる方法の方が望ましいと考えられるが、業種全体をどのようにカバーするかについては問題が残る。

2. 分析方法

本稿での分析方法を説明する前に、アメリカの研究を基礎にした日本における主要な研究について検討することにしよう。

(1) 日本における実証研究

日本での実証研究のうち、従来の研究を基礎にした日本興業銀行の研究を取り上げることにする（以下興銀と略す）。

興銀の研究は、日本企業のアメリカ製造業への海外直接投資活動が、両国の国際収支に及ぼす影響の数量分析を行っている。報告書は5章からなり、最初の2章は日本の貿易構造の問題と対米直接投資の現況、第3章は日本の対米直接投資が貿易収支に及ぼす効果の分析、第4章は業種別直接投資の動向とその経済効果の分析となっている。本稿の分析と直接関連があり検討の対象となるのは第3章である。第3章では、直接投資が貿易収支に及ぼす効果として、1) 日米貿易収支、2) 日本と第三国の貿易収支、3) 米国と第三国の貿易収支に大別し、それぞれの考える経路について次のような算出方法を提示している。

1) 日米貿易収支に対する影響

対米資本金輸出誘発効果：当該期間に発生した直接投資にともなう投資本国

からの資本財輸出は、現地法人における日本企業の出資分に見合う設備投資額に日本からの資本財調達比率を掛け合わせた額とされている。データとしては、大蔵省「直接投資届出・許可実績」の対米直接投資額に、第1回海外事業活動基本調査(以下基本調査と略す)の日本側出資比率で除した額を現地法人の期間内に発生した日本企業出資分に見合う設備投資額とみなしている。日本からの資本財調達比率については、基本調査の「主要生産設備調達先別分布」で全社数のうち日本からの輸入品が1番多いとした社数の割合を用いている。

対米製品輸出代替効果：直接投資の輸出代替に関する古典派の仮説について、日本企業の出資分に見合う現地販売額が直接投資によって代替された日本企業の輸出額とみなしている。したがって、出資分のみあう現地法人の現地販売額と同額が日本企業の輸出を減少させてきたことになる。代替効果算出のさいに、現地法人の日本側出資分のみあう販売額と日本企業の直接投資残高を結びつける必要がある。直接投資残高のデータとして、大蔵省資料対米直接投資届出累計額を使用し、基本調査から推計した業種別産出係数と米国内向け販売比率を掛け合わせたものを、直接投資による輸出代替額と見なしている。逆古典派の仮説については、直接投資の代わりに日本で同額の投資を行っていたとしたら、日本から米国に輸出されていたであろう額を推計して、対米輸出減少額とみている。このケースでは、輸出自主規制が反映されているというのである。算出方法として、対米直接投資累計額に対応する生産額を計算する。次に、基本調査の日本の本社企業の輸出比率を掛け、通関統計ベースの産業別輸出額に対する産業別対米輸出額の比率を乗じている。

製品の逆輸入効果：対米直接投資届出累計額に現地法人の売上高に占める日本向け輸出比率(逆輸入比率と呼んでいる)を掛け合わせた額が直接投資によって生じた逆輸入額とみなしている。

対米原材料輸出誘発効果：現地法人による日本からの原材料・部品調達をすべて直接投資によって誘発された対米輸出とみなしている。算出方法として、対米直接投資届出累計額を日本側出資比率で除した値を現地法人の直接投資残高の代理変数とする。この額に、基本調査における原材料使用額を直接投資届

出累計額で除した原材料・直接投資比率を乗じ、さらに原材料使用額に占める日本からの仕入れ高比率を掛け合わせている。

2) 日本と第三国の貿易収支に与える影響

第三国への輸出代替：直接投資による第三国への輸出増加は、古典派の仮説のもとではその額だけ日本からの輸出減少となる。逆古典派の仮説のもとでは、日本からの輸出は不変である。現地法人の日本側出資分のみあう売上額に、現地法人の第三国への輸出比率を乗じた額が古典派の仮説にもとづく輸出減少額とみなしている。

機会的な原材料輸入減少効果：古典派の仮説では、直接投資による日本企業の生産減少が、原材料輸入の減少をもたらすと考えることができる。この輸入減少額を、日本側出資分に対応する生産額に本社企業の原材料・売上高比率と輸入原材料比率を掛け合わせた額としての算出を考えている。しかし、投資国からの原材料輸入比率データの入手困難であることと本社企業の売上高に占める割合がきわめて小さいこと等の理由で、推計を省略している。逆古典派の仮説のもとでは、日本企業の生産に変化がないと考えられるから、原材料輸入にも影響がない。

本稿の分析対象を直接投資の直接的影響に限定しているので、3) 米国と第三国との貿易収支については考察の対象外とする。

(2) 本稿の分析対象

本稿の分析方法は、興銀の分析を参考にしているが、以下の点が異なる。

1) 興銀の分析では、対象業種を製造業に限定していたが、本稿の分析では、対象業種を農林漁業、鉱業、製造業、商業としている。第1表は、基本調査における1980年度、1983年度の現地法人の業種別売上高、日本向け輸出高、日本からの原材料仕入れ高を示している。80年度の商業の全業種に占める割合が売上高で81%、日本向け輸出で93%、日本からの仕入れ高で87%ときわめて高い。それに対して、製造業全体では、売上高で18%、日本向け輸出高で5%、日本からの仕入れ高で13%を占めているにすぎない。現地法人が商業であって本社企業が製造業であるケースが、第2表にみられるように2,919社中952社と33

第1表 現地法人の業種別規模

（単位：百万ドル）

	売 上 高		日本向け輸出高		日本からの輸入	
	80年度	83年度	80年度	83年度	80年度	83年度
農 林 漁 業	485	475	252	181	13	5
鉱 業	1,120	1,165	678	887	2	16
製 造 業	29,835	29,896	3,258	3,475	6,630	7,007
商 業	137,765	171,742	56,663	44,598	43,586	51,997
そ の 他	465	3,509	52	1,014	154	304
合 計	169,670	206,786	60,903	50,156	50,385	59,329

資料：通産省「第1回、第2回海外事業活動基本調査」より作成

第2表 本社企業と現地法人との業種関係（全地域）

（現地法人数）

本社企業	現地法人	農林漁業	鉱 業	製 造 業	商 業	そ の 他	合 計
農 林 漁 業		32	0	3	21	4	60
鉱 業		0	29	5	5	3	42
製 造 業		7	24	1,727	952	209	2,919
商 業		28	35	335	860	123	1,381
そ の 他		6	6	29	25	469	535
合 計		73	94	2,099	1,863	808	4,937

資料：通産省「第15回わが国企業の海外事業活動」より作成

%を占めている。現地法人の商業は、日本における商業以外の業種とも密接な取引関係を持ち、直接投資の貿易効果を考察する場合には無視し得ない。⁶⁾

2) 直接投資の輸出効果の算定に用いられる係数値は、興銀の場合80年度に固定されている。直接投資企業及び現地法人の生産技術、活動状況がある年度のまま持続すると仮定して考察を進めることは、分析の方法として一定の有効性を持つ。しかしながら、後の試算でも明らかなように、日本企業をめぐる貿易及び現地法人の競争環境の変動により、係数値が年度によって異なり、どの年度の係数値を用いるかで数量分析の結果が大きく異なってくる。興銀の分析においても、将来の予測については可能な範囲で係数値を変化させている。われわれは、直接投資の輸出効果の分析を2つの年度（80年度、83年度）について比較を行い、それぞれの年度の係数値を用いることによって結果にどのような

影響を及ぼすかを検討する。

3. 試算のためのデータ

(1) 基本データ

本稿の分析で使用する基本的なデータは、1980年度、1983年度の海外事業活動基本調査である。基本調査の集計結果は、対象企業アンケートの回収率が1980年度と1983年度では異なるため直接2つの年度の統計を比較することはできない。1980年度の回収率は、調査対象企業の43.1%、直接投資届出累計額の72.1%をカバーしているのにたいして、1983年度の回収率は、調査対象企業の38.3%、直接投資届出累計額の57.3%のカバー率である。2つの年度の統計を比較するためには、集計結果から得られる本社企業及び現地法人の産業構造、生産技術、活動状況が対象企業全体にもあてはまると仮定して分析に必要な統計を推計する必要がある。1980年12月の外国為替管理法改正にともない、2つの年度の直接投資の定義が異なりデータの比較に問題が残る。以上の点から、80年度、83年度の基本調査の統計比較にはいくつかの困難が生じるが、基本データとして利用することにした。⁸⁾

(2) 海外直接投資変数

興銀の分析では、先にみたように直接投資の代理変数として大蔵省・海外直接投資許可実績（以下許可実績と略記）、直接投資残高の代理変数として海外投資届出累計額（以下届出累計額と略記）を使用している。直接投資に関わるデータは、フロー変数として日本銀行が「国際収支統計月報」において地域別の暦年データ（以下日本銀行・地域別暦年データと略記）、直接投資残高の変数として大蔵省が地域・産業を区別しない暦年データ（以下大蔵省・暦年データと略記）を公表している。産業別・地域別の時系列データは許可実績、届出累計額としてしか公表されていないことから、興銀を含む従来の産業別分析ではこれらのデータを利用している。しかし、興銀の分析でも指摘がなされているように、許可実績は届出はしたものの企業が実際に直接投資を行っていないケースも含まれている。さらに、直接投資残高の代理変数である届出累計額は、現地法人の

撤退した場合を控除しておらず、直接投資の額を過大に評価している可能性が強い。

許可実績及び届出累計額を利用する代わりに、本稿では現地法人の直接投資残高・日本出資分に対応するデータとして大蔵省・暦年データを用いることにする。基礎統計としての基本調査は、年度ベースであるから以下のように大蔵省・暦年データに翌年第一四半期のフローを加えて年度データとする。

$$\begin{aligned} &1980\text{年度末の直接投資残高} = 1980\text{年末の直接投資残高} \\ &\quad + 1981\text{年第一四半期の直接投資のフロー} \end{aligned} \quad (\text{A})$$

現地法人の直接投資残高は、(A)の直接投資残高に基本調査における日本側出資比率で除して求める。この現地法人の直接投資残高(固定資産総額)を産業別直接投資残高に分割するために、基本調査における産業別固定資産総額が、全産業の固定資産総額に占める構成割合を算出し、

$$\begin{aligned} &\text{産業別直接投資残高} = \text{現地法人の直接投資残高} \times \\ &\quad \text{産業別固定資産構成割合} \end{aligned} \quad (\text{B})$$

の算式で、現地法人の産業別直接投資残高を求める。(B)で求めた数値が、調査対象企業をすべてカバーした現地法人における産業別固定資産残高とみなされ、基本調査における回答企業の産業別固定資産とは区別される。このような方法を用いたのは、さきに述べたように回答企業のカバー率が回答企業数と届出累計額で公表されているが、いずれのカバー率を用いても調査対象企業全てをカバーする係数値としては適当でないからである。

(3) 現地法人の生産額・原材料取引

現地法人の経済活動に関わるデータは基本調査から得られる次のようなデータを用いた。

$$\begin{aligned} &\text{設備投資残高} = (\text{B})\text{の産業別直接投資残高} \times \\ &\quad \text{産業別固定資産額に占める有形固定資産の割合} \end{aligned} \quad (\text{C})$$

$$\text{生産額} = \text{産業別売上高}$$

$$\text{原材料使用額} = \text{産業別仕入れ高}$$

4. 直接投資による貿易効果の算出

直接投資の貿易効果の算出については、興銀の分析方法にもとづき、資本財輸出効果、原材料・部品輸出効果、輸出代替効果、輸入代替効果に分けられる。以下それぞれの効果の算出方法について説明することにしよう。

(1) 資本財輸出効果

資本財輸出は、新規の設備投資額に発生するから(C)で求めた1983年度末の有形固定資産額から1980年度末の有形固定資産額の差を3年間で発生した設備投資として、日本企業出資分に見合う設備投資による日本からの資本財輸出を次のように求めた。

$$\text{資本財輸出} = \text{設備投資額} \times \text{日本側出資比率} \times \text{資本財調達比率}$$

資本財調達比率は、83年度の基本調査における主要生産設備調達先別分布で、日本側出資者からの輸入品、日本側出資者以外からの日本からの輸入品と答えた現地法人の社数の割合を用いた。この方法は、興銀の試算方法と同じであるが、83年度データを用いている。80年度データをそのまま用いて資本財調達比率を試算すると、過小に推定されるおそれがある。⁹⁾

(2) 原材料・部品輸出効果

日本側出資分のみあう原材料・部品輸出は、現地法人の日本側出資分のみあう仕入れ高のうち日本からの輸入に対応するから、

$$\begin{aligned} \text{原材料・部品輸出} &= \text{有形固定資産額} \times \text{日本側出資比率} \\ &\quad \times \text{売上高・有形固定資産額比率} \\ &\quad \times \text{仕入れ高・売上高比率} \times \text{日本からの仕入れ高比率} \end{aligned} \quad (D)$$

で試算される。

$$\text{ここで、売上高・有形固定資産比率} = \text{売上高} \div \text{有形固定資産額}$$

$$\text{仕入れ高・売上高比率} = \text{仕入れ高} \div \text{売上高}$$

$$\text{日本からの仕入れ高比率} = \text{日本からの輸入額} \div \text{仕入れ高}$$

をあらわし、それぞれ現地法人の産出係数（稼働率）、原材料使用比率、日本からの輸入比率の代理変数と考えられる。

(3) 直接投資による輸出代替

直接投資による輸出代替額の算出については、製造業についてのみ限定し古典派の仮説、逆古典派の仮説、及び産業研究所の輸出転換比率にもとづく試算方法を検討する。

1) 古典派の仮説

$$\begin{aligned} \text{輸出代替額} &= \text{日本側出資分にみあう有形固定資産額} \\ &\quad \times \text{売上高} \cdot \text{有形固定資産比率} \times \text{現地} \cdot \text{第三国向け販売比率} \end{aligned} \quad (\text{E})$$

ここで、現地・第三国向け販売比率 = (現地販売額 + 第三国向け販売額) ÷ 売上高 をあらわし、輸出代替比率の代理変数と考えられる。試算方法は、興銀の方法と同じであるが、興銀の分析では輸出の代替の対象が現地販売に限定されている点でわれわれの分析の方が代替額を大きくすることになる。

2) 逆古典派の仮説

$$\begin{aligned} \text{輸出代替額} &= \text{日本側出資分にみあう有形固定資産額} \\ &\quad \times \text{売上高} \cdot \text{有形固定資産比率} \times \text{本社企業の輸出比率} \end{aligned} \quad (\text{F})$$

ここで、本社企業の輸出比率 = 現地法人への輸出額 ÷ 本社企業の売上高 をあらわし、本社企業の売上高に占める輸出割合に輸出総額に占める現地法人への輸出割合を掛け合わせたものである。

3) 輸出転換比率にもとづく輸出代替額

直接投資が行われても、本国の輸出が現地・第三国向け販売額に完全に代替されるとは限らない。直接投資によって市場が拡大されるならば、代替額は現地国・第三国向け販売額の一部であるかも知れない。また、逆古典派の仮説では、直接投資によって国内の投資は影響を受けないと仮定しているが、実際にはある程度の影響を受けると考えたほうが一般的であろう。実際には、それぞれの現地法人についてどちらかの仮説が妥当するケースもあれば、2つの仮説の中間と見なされるケースも有り得る。直接投資が本国の輸出を一部代替するケースを想定して、産業研究所の分析で提示された方法で試算を試みた。

輸出代替額 = 日本側出資分のみあり有形固定資産額

$$\times \text{売上高} \cdot \text{有形固定資産比率} \times \text{輸出転換比率} \quad (\text{G})$$

輸出転換比率は、基本調査における設立・資本参加趣旨別分布で、アンケート項目のうち 2. 現地資源が豊富で生産が容易、3. 労働力利用・コスト減、8. 輸出入にともなう為替リスクの回避と答えた社数を全体の社数で割って求めた。産業研究所の試算では、アンケート項目 4. 現地政府の産業育成保護政策上、現地生産が有利を輸出転換比率の算定に含めているが、輸出代替の性格を有しているとは考えられないので除外した。

(4) 輸入代替

輸入代替額 = 日本側出資分のみあり有形固定資産残高

$$\times \text{売上高} \cdot \text{固定資産比率} \times \text{日本向け販売比率} \quad (\text{H})$$

ここで、日本向け販売比率 = 日本向け輸出額 ÷ 売上高 をあらわし、輸入代替比率の代理変数である。

(5) 商業の直接投資と貿易効果

商業の現地法人は、さきにみたように固定資産総額、売上高、原材料・部品の仕入れ高において全産業で非常に大きなウェイトを占めている。しかし、農林漁業、鉱業、製造業などとは異なり、直接投資による輸出代替、補完の問題を有する性格のものではない。商業においては、調査対象企業全体をカバーした場合に、日本企業の貿易取引にどの程度役割を果たしているか、輸出、輸入はどのくらいかを検討する。¹⁰⁾

- 2) Hufbauer-Adler, 前掲書, p. 39-43 参照。
- 3) Stobaugh, 前掲書, p. 197-198 参照。
- 4) Hufbauer-Adler, 前掲書, p. 22-24, 及び Stobaugh, 前掲書 p. 199-201 参照。
- 5) Hufbauer-Adler, 前掲書, p. 31-32, 及び Stobaugh, 前掲書, p. 205-206 参照。
- 6) 産業分類については、第 1 回基本調査 p. 2 にしたがっている。
- 7) 外国為替管理法の規定では、直接投資による証券取得の定義は次のようになっている。

80年11月までは以下の(1), (2)に該当する外国法人の発行する外貨証券の取得

- (1) 本邦の出資比率が25%以上のもの
 - (2) 本邦の出資比率が25%未満でも次のいずれかをともなうもの
役員派遣、製造技術の提供、原材料の供給、製品の輸入、資金の援助、総代理店契約の締結、その他永続的關係
- 80年12月以降は以下の(1), (2)に該当する外国法人の発行する外貨証券の取得
- (1) 本邦資本の出資比率が10%以上のもの
 - (2) 本邦の出資比率が10%未満でも次のいずれかをともなうもの
役員派遣、長期にわたる原材料の供給または製品の販売、重要な製造技術の提供
- 8) 基本調査における統計資料は、年度末の為替レートで円に換算した額で公表されている。本稿の分析では、円表示の統計を年度末の円・ドル為替レートを用いてドル表示にした。なお、1980年度末の為替レートは、1ドル=209.35円、1983年度末は、1ドル=224円である。
- 9) 興銀の方法による80年度末製造業全体の資本財調達比率は0.35である。主要生産設備調達先別分布から、日本出資者および日本出資者以外の輸入品が一番多い社数を全体の者数で除して求めている。これに対して、産業研究所の資本財調達率の算出方法は、「一番多い」、「二番目に多い」、「三番目に多い」社数に4、2、1のウエイトをつけている。80年度の値は製造業全体で0.62となり、われわれの83年度の0.56に近い値となっている。
- 10) 商業現地法人の貿易取引については、基本調査における商業の品目別売上高、品目別仕入れ高を用いた。

Ⅲ. 直接投資と貿易収支

直接投資の貿易効果について、産業別試算をまず個別の効果から検討し、次に個別の効果を経合した貿易収支への効果を考察する。

1. 個別の効果

(1) 資本財輸出効果

直接投資にともなう資本財輸出は、第3表e列に示されるように、製造業が全体の88%を占めている。製造業のうち化学が5割近くを、ついで、輸送機械、

鉱業，木材・紙・パルプ，鉄鋼と重化学工業分野で全体の96%とほとんどを占めている。これらの産業は，鉄鋼，輸送機械を除けば日本からの資本財調達比率が低いにもかかわらず，設備投資額が高いため資本財輸出が高くなっている（c列，d列参照）。資本財輸出額67億ドルは，3年間の日本の輸出額4,363億ドルの1.5%を占めるにすぎない。

第3表 資本財輸出効果

（単位：百万ドル）

業 種	(a) 有形固定資産		(c) 設備投資 増加額	(d) 資本財 調達比率 83年	(e) 資本財 輸 出 83基準
	80年	83年			
農 林 漁 業	332	242	-90	0.455	-41
鉱 業	885	3,908	3,023	0.280	847
製 造 業	20,003	30,165	10,162	0.556	5,933
食 料 品	449	469	20	0.347	7
織 維	2,663	2,474	-190	0.604	-115
木 材・紙・パ	1,481	2,696	1,215	0.448	544
化 学	2,242	7,926	5,684	0.494	2,808
鉄 鋼	6,137	6,927	790	0.616	487
非 鉄 金 属	2,312	2,451	139	0.442	61
一 般 機 械	778	800	22	0.511	11
電 気 機 械	1,837	1,983	146	0.649	95
輸 送 機 械	1,315	4,343	3,027	0.596	1,804
精 密 機 械	70	85	16	0.656	10
雑 貨 そ の 他	2,420	2,858	439	0.502	220
合 計	19,822	35,737	15,915	0.544	6,738

(注) 1) (c)=(b)-(a)

2) (e)=(c)×(d)，ただし合計を除く

(2) 原材料・部品輸出効果

原材料・部品輸出効果は80年度で97億ドル，83年度で120億ドルとそのほとんどが製造業向けである（第4表g列，h列参照）。産業別では，電気機械，輸送機械が高く，明らかに産出係数，日本からの輸入比率が高いことを反映している（c列，e列参照）。ついで，鉄鋼の輸出が高いのは設備投資残高が高いことによる（第3表c列参照）。原材料・部品輸出が日本からの輸出全体に占める割合は80年度では7%，83年度では8%となっている。g列，h列を比較すると，原材料・部品輸出効果は3年で23億ドル増加しているが，産業別輸出では

第4表 原材料・部品輸出効果

業種	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)
	売上高・ 固定資産比率 80年	有形 固定資産比率 83年	仕入れ高・ 売上高比率 80年	仕入れ高・ 売上高比率 83年	日本からの 輸入比率 80年	日本からの 輸入比率 83年	原材料輸出 (百万ドル) 80年	原材料輸出 (百万ドル) 83年	80基準
農 林 漁 業	2.16	3.03	0.544	0.612	0.049	0.017	19	8	14
鉱 業	1.78	0.44	0.507	0.167	0.003	0.080	2	23	10
製 造 業 合 計	2.38	1.65	0.519	0.465	0.428	0.504	9,658	11,927	16,244
食 料 品	3.21	4.01	0.552	0.440	0.013	0.039	10	33	11
織 維	2.09	2.07	0.517	0.334	0.228	0.168	657	287	610
木 材・紙・パ ル プ	1.24	0.52	0.564	0.301	0.006	0.009	6	4	11
化 学	1.53	0.51	0.616	0.461	0.225	0.312	474	580	1,674
鉄 鋼	0.95	0.59	0.407	0.650	0.423	0.429	1,004	1,142	1,133
非 鉄 金 属	1.37	0.97	0.386	0.460	0.107	0.187	132	204	140
一 般 機 械	3.00	2.16	0.483	0.476	0.482	0.507	544	416	559
電 気 機 械	8.53	6.48	0.472	0.588	0.588	0.736	3,498	5,558	3,776
輸 送 機 械	4.47	2.70	0.524	0.371	0.669	0.616	2,063	2,683	6,813
精 密 機 械	10.08	5.10	0.740	0.574	0.734	0.729	391	182	479
雑 貨 そ の 他	2.41	2.04	0.425	0.360	0.355	0.400	879	839	1,038
合 計	11.33	7.98	0.741	0.663	0.371	0.435	9,680	11,958	16,268

(注) 原材料・部品輸出効果の算出はP269のD式による。

若干の変化がみられる。輸出が減少した産業のうち、農林漁業、繊維はおもに設備投資残高の減少にもとづくものであるが、木材・紙・パルプ、一般機械、精密機械は設備投資が増加している。原材料・部品輸出を規定しているのは、設備投資額のほかに、産出係数（売上高・有形固定資産残高比率）、原材料使用比率（仕入れ高・売上高比率）、日本からの輸入比率などである。〔木材・紙・パルプについては、産出係数及び原材料使用比率の半減が日本からの輸出を減少させているが、他方日本からの輸入比率は1.5倍近く上昇し減少効果を相殺している。一般機械、精密機械については、産出係数、原材料使用比率、日本からの輸入比率が3年ですべて低下しているが、一般機械は産出係数の低下、精密機械は産出係数、原材料使用比率の低下が原材料・部品輸出の減少を引き起こしていると考えられる。全産業では、原材料・部品輸出が増加しているものの、多くの産業で産出係数、原材料使用比率は減少している。もし、産出係数、原材料使用比率、日本からの輸入比率などの係数値が、83年度において80

年度と同一であったとしたならば、原材料・部品輸出がどれほどであったのかを試算した結果が i 列に示されている。80年度係数値にもとづく83年度の原材料・部品輸出は、83年度の実際の係数値にもとづく原材料・部品輸出額をかなり上回ることがわかる。農林漁業、繊維の減少は、設備投資残高の減少をそのまま反映している。

(3) 輸出代替効果

1) 古典派の仮説

古典派の仮説にもとづく直接投資による輸出代替額は、80年度で263億ドル、83年度で272億ドルと試算される（第5表c列、d列参照）。産業別の輸出代替額は、80年度では電気機械が最も高く全体の32%を占めている。ついで、繊維、輸送機械、鉄鋼の順となっており、これらの産業はともに輸出代替比率（売上高に占める現地販売額と第三国輸出額の割合）が高い（a列、b列参照）。この仮説にもとづく輸出代替額が日本の輸出総額に占める比率は、80年度で19%、83年度で18%とかなりの割合を占めることになる。

輸出代替額は、3年で9億ドル程度の増加でそれほど大きくない。輸出代替

第5表 輸出代替効果（古典派仮説）

業 種	(a) (b) 輸出代替率		(c) (d) 輸出代替額		(e) (f) （百万ドル） 80基準 代替率 修正		(g) 産出係 数修正
	80年	83年	80年	83年	80基準	修正	
食 料 品	0.731	0.780	619	862	647	807	691
纖 維	0.965	0.953	3,057	2,771	2,839	2,807	2,803
木 材・紙・パ	0.532	0.550	580	461	1,055	446	1,090
化 学	0.902	0.856	1,751	1,961	6,188	2,065	5,877
鉄 鋼	0.936	0.960	2,686	1,939	3,036	1,890	3,114
非 鉄 金 属	0.777	0.730	1,450	1,006	1,537	1,070	1,445
一 般 機 械	0.976	0.884	1,430	956	1,471	1,056	1,331
電 気 機 械	0.947	0.919	8,305	8,208	8,964	8,459	8,698
輸 送 機 械	0.993	0.967	2,989	5,805	9,869	5,961	9,610
精 密 機 械	0.917	0.787	561	292	687	340	590
雑 貨 其 他	0.764	0.784	2,873	2,951	3,393	2,873	3,485
製 造 業 合 計	0.891	0.884	26,303	27,212	39,685	27,774	38,734

（注） 輸出代替効果の算出はP270のB式による。

額の試算は、設備投資額のほかに産出係数、輸出代替比率に規定される。80年度及び83年度の輸出代替額を産業別に比較すると、食料品、化学、輸送機械、その他の製造業以外の産業は3年で減少している。もし、83年度において80年度と同一の産出係数、輸出代替比率であったとしたら輸出代替額がどの程度であったかを試算すると、e列に示されているように397億ドルと大幅に増加する。この80年度係数値にもとづく83年度輸出代替額と80年度輸出代替額を産業別に比較すると、設備投資の減少した繊維を除く全ての製造業で増加している。特に、化学、輸送機械においてその増加額は大きい。また、d列とe列を比較すると、木材・紙・パルプ、化学、鉄鋼、電気機械、輸送機械等の素材型産業、輸出産業において係数値の違いで輸出代替額が大きく変化していることがわかる。2つの係数値、産出係数と輸出代替比率のいずれかを80年度の係数値に固定して他の係数値を83年度の係数値で83年度の輸出代替額を試算した結果がf列、g列に示されている。産出係数により83年度の輸出代替比率の増加が小さくなったと考えられる。輸出代替率も3年で0.891から0.884と低下しているが、輸出代替額の変化に大きな影響を与えたとは考えられない。

2) 逆古典派の仮説

逆古典派の仮説にもとづく輸出代替額は、製造業全体で80年度が17億ドル、83年度が42億ドルとその効果は古典派の仮説による輸出代替額と比較するとかなり小さいが、3年の変化額は25億ドルと大きい(第6表c列、d列参照)。この仮説のもとでの輸出代替額は、本社企業の産出係数、現地法人企業向け輸出比率に依存する。これら2つの係数値を掛け合わせたものを輸出比率とすると80年度及び83年度の係数値はa列、b列に示されている。製造業全体では、0.16から0.33と2倍に上昇しており、全体として輸出代替額を増加させたものとみることができる。80年度の輸出代替額は、電気機械が7.8億ドルと製造業全体の46%を占めていたが、83年度においては輸送機械の輸出代替額が25億ドルと59%を占めるという結果になっている。輸送機械の輸出比率は、80年度の0.26から83年度の1.11と実に4倍以上になり、急激な輸出増加を反映している。さらに、83年度において、80年度と同一の輸出比率であったとしたならば生じた

第6表 輸出代替効果（逆古典派）

業種	(a)	(b)	(c)		(d)	(e)
	輸出	比率	輸出代替額 (百万ドル)		80年	83年
	80年	83年	80年	83年	80基準	
食料品	0.007	0.007	2	2	2	
繊維	0.023	0.023	35	32	32	
木材・紙・パ	0.000	0.000	0	1	0	
化学	0.078	0.071	99	319	351	
鉄鋼	0.014	0.011	44	39	49	
非鉄金属	0.064	0.024	87	34	92	
一般機械	0.262	0.207	128	104	131	
電気機械	0.607	0.531	775	732	836	
輸送機械	0.261	1.113	176	2,474	581	
精密機械	1.141	0.796	68	58	83	
雑貨その他	0.181	0.200	284	369	335	
製造業合計	0.160	0.334	1,696	4,164	2,493	

（注）輸出代替効果の算出はP270の(F)式による。

であろう輸出代替額は24億ドルで、3年で7億ドル増加したにすぎない。輸送機械の輸出代替増加額は4億ドルと製造業全体の増加額の5割以上を占めるが、輸出代替額自体は電気機械が最も大きい。

3) 輸出転換比率にもとづく輸出代替効果

輸出転換比率にもとづく輸出代替額は、80年度で82億ドルと古典派の仮説、逆古典派の仮説の中間の値をとる（第7表c列，d列参照）。産業別の輸出代替額は、逆古典派の場合と同じく電気機械が最も大きく、製造業全体の30%を占めている。ついで、繊維、非鉄金属、鉄鋼、輸送機械の順となっている。83年度の輸出代替額は、66億ドルと80年度に比較して16億ドル減少している。輸出代替額の変化を産業別に検討すると、輸送機械と食料品を除く全ての製造業で減少している。輸出転換比率にもとづく輸出代替額は、設備投資額のはかに産出係数、輸出転換比率に依存する。輸出転換比率は輸送機械を除く全ての製造業で、産出係数は食料品を除く全ての製造業で減少しているから、全体として輸出代替額を小さくしたことは直ちに判断できる（第4表a，b列，第7表a，b列参照）。2つの係数値のうちどちらが輸出代替額を変化させた主要な要因であったかを確認するために、まず、輸出転換比率だけを80年度の係数値にして

第7表 輸出代替効果 (輸出転換比率)

業 種	(a) (b) 輸出転換比率		(c) (d) 輸出転換額		(e) (f) 輸出転換額 (百万ドル) 80基準 転換率 修正	
	80年	83年	80年	83年	80基準	転換率 修正
食 料 品	0.267	0.218	226	241	236	295
織 維	0.318	0.313	1,008	910	936	626
木 材・紙・パ	0.392	0.301	427	252	777	329
化 学	0.242	0.203	470	466	1,660	554
鉄 鋼	0.211	0.163	607	330	685	427
非 鉄 金 属	0.390	0.258	728	356	772	537
一 般 機 械	0.255	0.144	374	156	385	276
電 気 機 械	0.283	0.234	2,484	2,093	2,681	2,530
輸 送 機 械	0.169	0.179	508	1,072	1,678	1,014
精 密 機 械	0.433	0.156	265	58	325	161
雑 貨 そ の 他	0.286	0.189	1,075	711	1,270	1,076
製 造 業 合 計	0.280	0.212	8,173	6,645	11,406	8,123

(注) 輸出代替効果の算出は P271の(G)式による。

83年度の輸出代替額を試算する。次に、両係数を80年度の係数値にして83年度の輸出代替額を試算する。それぞれの試算結果がe列、f列に示されている。輸出転換比率の低下は、輸出代替額を15億ドル (=81.2-66.5) 減少させ、産出係数の低下は、輸出代替額を33億ドル (114.1-81.2) 減少させたと考えられる。

輸出代替についての3つの仮説の検討により明らかになったことは仮説の設定の仕方、及びどの時点の係数で試算を行うかで代替額が大きく異なるということである。輸出代替額の大きさは、古典派の仮説、輸出転換比率による仮説、逆古典派の順となっている。古典派の仮説、輸出転換比率による仮説について、80年度及び83年度の輸出代替額を比較すると代替額減少の主要な要因は、産出係数の低下に求められ、輸出代替比率としての係数はそれほど大きな役割を果たしていない。とくに3つの仮説で、80年度について電気機械の輸出代替額が最も大きい主要な理由は、産出係数の高さにあると考えられる。いずれにせよ、輸出代替額の試算は、本社企業及び現地法人の国内・国外をめぐる諸条件の変化に大きく影響を受けている。

(4) 輸入代替効果

80年度の輸入代替額は、第8表c列に示されるように31億ドルで木材・紙・パルプ、電気機械、非鉄金属などの代替額が大きい。83年度の輸入代替額は、35億ドルで4億ドルの増加となっている（d列参照）。輸入代替額は、設備投資残高のほかに産出係数と日本向け輸出比率（現地法人売上高に日本向け輸出額の占める割合）に依存する（a、b列参照）。日本向け輸出比率を80年度の係数値にして83年度の輸入代替額を試算すると、29億ドルとなり、80年度から83年度にかけて輸入代替額が2億ドル減少する。日本向け輸出比率の増加は、6億ドル程度の輸出増加をもたらしている（e列参照）。産出係数、及び日本向け輸出比率を80年度の係数値にして83年度の輸入代替額を試算すると、43億ドルとなる（f列参照）。この試算額とe列を比較すると、産出係数の低下は14億ドル（43.2-29.2）輸入代替額を減少させたことになる。さらに、83年度の輸入代替額（d列）と80年度係数値による83年度輸入代替額（f列）を比較すると、木材・紙・パルプと化学において大きな変化がみられる。

第8表 輸入代替効果

業 種	(a) 日本向け輸出比率		(c) 輸入代替額 (百万ドル)		(e) 輸出比率 修正	(f) 80基準
	80年	83年	80年	83年		
食 料 品	0.269	0.219	228	242	297	238
織 維	0.035	0.047	110	137	101	102
木 材・紙・パ	0.468	0.450	511	378	393	929
化 学	0.098	0.144	191	329	225	675
鉄 鋼	0.064	0.040	185	81	130	209
非 鉄 金 属	0.223	0.270	417	371	308	442
一 般 機 械	0.024	0.116	35	126	26	36
電 気 機 械	0.053	0.081	464	724	473	501
輸 送 機 械	0.007	0.033	22	200	44	72
精 密 機 械	0.083	0.213	51	79	31	62
雑 貨 其 他	0.236	0.216	889	812	889	1,050
製 造 業 全 体	0.109	0.116	3,103	3,479	2,917	4,317

（注） 輸入代替効果の算出はP271の図式による。

(5) 商業現地法人の貿易効果

商業現地法人を通じての日本企業の輸出額は、80年度515億ドルで日本から

の輸出総額の38%にあたり、商業の現地法人がいかに関与しているかを示している(第9表a列, b列参照)。それに対して、商業現地法人を通じての日本からの輸入額は、80年度で440億ドル、83年度で259億ドルとなっている。そのうち、製造業製品の占める割合は、80年度で49%、83年度で64%である(d列, e列参照)。

第9表 商業現地法人の貿易取引

業種	(a) 商業輸出			(d) 商業輸入			(g) 貿易収支		
	輸出額 (百万ドル) 80年	(b) 83年	(c) 80基準 83年	輸入額 (百万ドル) 80年	(e) 83年	(f) 80基準 83年	貿易収支 (百万ドル) 80年	(h) 83年	(i) 80基準 83年
農 林 漁 業	56	2,066	170	4,285	2,990	12,613	-4,228	-924	-12,443
鉱 業	18	2,771	235	18,096	6,398	18,963	-18,078	-3,627	-18,941
製 造 業 合 計	51,447	47,636	55,186	21,609	16,559	17,195	29,838	31,077	37,991
食 料 品	118	685	76	2,587	1,111	1,704	-2,469	-426	-1,628
織 維	267	2,530	1,989	344	1,873	1,778	-77	657	211
木材・紙・パ	307	390	179	2,694	808	1,544	-2,388	-417	-1,364
化 学	1,154	1,877	1,837	615	902	637	538	975	1,200
鉄 鋼	1,305	1,766	4,873	47	1,139	107	1,257	627	4,765
非 鉄 金 属	227	613	138	1,590	455	836	-1,363	159	-698
一 般 機 械	5,917	4,931	6,973	2,184	2,255	2,456	3,733	2,676	4,517
電 気 機 械	8,449	8,026	8,873	284	1,350	345	8,165	6,676	8,529
輸 送 機 械	24,555	20,833	24,676	266	1,968	510	24,289	18,865	24,166
精 密 機 械	3,059	1,438	1,488	236	468	118	2,822	969	1,370
雑 貨 そ の 他	6,090	4,546	4,084	10,761	4,230	7,160	-4,671	316	-3,076
合 計	51,521	52,473	55,379	43,989	25,947	48,772	7,532	26,526	6,607

商業の貿易収支の日本全体の貿易収支額に占める割合が80年度では111%、83年度では77%に達している。産業別では、農林漁業及び鉱業関連製品では赤字、製造業全体では黒字となっているが、食料品、繊維、非鉄金属は赤字である(g列, h列参照)。日本経済の産業構造、産業別輸出競争力を反映しているとみることができる。

商業の輸出及び輸入は、それぞれ日本からの輸入比率、日本向け輸出比率に依存する。日本からの輸入比率及び日本向け輸出比率を80年度の係数値にして、83年度の商業輸出、商業輸入を試算すると、それぞれ554億ドル、488億ドル、

商業の貿易収支の黒字は66億ドルとなる（c列，f列，i列参照）。83年度の係数値で試算した貿易収支と比較して199億（265-66）ドル黒字幅が縮小する。80年度と83年度では日本からの輸入比率の変化はほとんどないのに対して，日本向け輸出比率がかなり変化したことが輸入の大幅な低下を引き起こし，貿易収支の黒字幅拡大をもたらしたといえる。実際の係数値で試算した場合の貿易収支変化を産業別に検討すると，農林漁業，鉱業はそれぞれ33億ドル，145億ドルの増加であるのに対して，製造業の貿易収支は13億ドルの増加である。80年度の係数値で試算した83年度の貿易収支と80年度の貿易収支と比較すると，農林漁業，鉱業はそれぞれ82億ドル，9億ドルの減少であるのに対して，製造業の貿易収支は82億ドルの増加となる。

以上の試算結果は，日本経済をめぐる次の3点の状況を反映していると考えられる。第一に，OPEC諸国の第2次石油価格の大幅な引き上げによる1次産品価格の上昇は，日本企業の原材料輸入を抑制させ，農林漁業，鉱業の貿易収支赤字削減となっている。同様な理由で石油製品が79%を占めるその他製造業においても貿易収支の赤字が縮小している。第二に，製造業のうち繊維，鉄鋼の貿易収支悪化は，NICs諸国の追い上げ及び現地法人の生産増加などによる輸出競争力低下をあらわしている。第三に，一般機械，電気機械，輸送機械，精密機械の貿易収支黒字幅の縮小は，一部貿易摩擦解消のための自主規制と現地法人の現地生産増加が働いているとみることもできる。

2. 総合効果

前節で試算を行った直接投資による貿易効果を総合した場合，どのような結論が得られるかをまず製造業に限って検討し，次に全産業について検討する。

(1) 製造業の貿易収支

1) 古典派の仮説

古典派の仮説による貿易収支は，第10表a列，b列に示されているように80年度178億ドルの赤字，83年度168億ドルの赤字となり，輸出代替効果が赤字の主要な要因となっている。もし，83年度において係数値が80年度と同一であ

ったという仮定のもとで試算を行うと、c列に示されているように、原材料輸出拡大効果にもかかわらず、それ以上に輸入代替効果、輸出代替効果が拡大し、貿易収支の赤字が258億ドルと赤字幅が90億ドル(258-168)拡大することになる。すなわち、全ての製造業で直接投資の輸出代替、輸入代替について古典派の仮説を仮定することができるならば、直接投資による現地生産は、日本の貿易収支に大幅な赤字をもたらしていることになる。80年度、83年度の日本の貿易収支は、それぞれ68億ドル、345億ドルの黒字であるから、古典派の仮説のもとで、もし製造業の直接投資が行われていなかったならば、日本の貿易収支は80年度で246億ドル(68+178)、83年度で513億ドル(168+345)の黒字が実現していたことになる。

第10表 製造業の貿易収支

(単位:百万ドル)

業種	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)
	80年	古典派仮説 83年	80基準	80年	逆古典派仮説 83年	80基準	輸出転換額 80年	83年	80基準
食料品	-835	-1,070	-873	11	33	11	-442	-449	-462
繊維	-2,548	-2,659	-2,369	584	217	540	-499	-798	-466
木材・紙・パ	-903	-654	-1,792	187	185	192	-750	-445	-1,514
化学	-532	-774	-4,253	1,310	1,197	2,259	749	722	275
鉄鋼	-1,709	-717	-1,949	1,122	1,265	1,246	374	892	401
非鉄金属	-1,714	-1,154	-1,818	66	190	69	-992	-503	-1,053
一般機械	-918	-662	-944	420	316	431	138	138	142
電気機械	-5,239	-3,342	-5,657	2,755	4,858	2,971	581	2,773	625
輸送機械	-346	-2,721	-2,527	2,489	810	6,834	2,135	2,012	5,664
精密機械	-217	-185	-267	327	128	400	79	49	95
雑貨その他	-2,810	-2,850	-3,332	669	543	776	-1,012	-610	-1,209
製造業合計	-17,770	-16,786	-25,781	9,940	9,741	15,729	331	3,781	2,499

(注) 資本財輸出については、1年分に換算するため第3表e列を3で除して試算に組み入れた。

2) 逆古典派の仮説

逆古典派の仮説による貿易収支は、d列、e列に示されているように80年度99億ドル、83年度97億ドルの黒字になっており、古典派の仮説とは対照的な試算結果である。逆古典派の仮説のもとでは、前節(2)で示されたように80年度の輸出代替額は17億ドル、古典派の仮説のもとでの輸出代替額263億ドルと比較

して非常に小さく、輸入代替額はゼロである。それに対して、直接投資による80年度貿易効果は資本財輸出額が20億ドル、原材料輸出額が97億ドルと貿易収支に対する黒字効果が強く働いている。もし、83年度において係数値が80年度と同一であったという仮説のもとで83年度の貿易収支の試算を行うと、157億ドルの黒字と貿易収支の黒字幅は拡大する（f列参照）。古典派の仮説とは反対に逆古典派の仮説を前提とするならば、日本企業の海外直接投資は日本の貿易収支黒字にかなり貢献していることになる。なぜなら、逆古典派の仮説のもとでの80年度製造業の貿易収支99億ドルの黒字は、80年度日本の貿易収支黒字67億ドルを32億ドル上回っている。つまり、現地法人との貿易取引にかかわっていない日本の製造業及び製造業以外の業種は、貿易取引において32億ドルの貿易収支赤字をもたらしていることになる。また、83年度の製造業の貿易収支黒字97億ドルは、日本の貿易収支黒字345億ドルの28%を占めている。

3) 輸出転換比率にもとづく貿易収支

輸出転換比率にもとづく貿易収支は、g列、h列に示されているように、80年度で3億ドルの黒字、83年度で38億ドルの黒字と試算される。現地法人の生産が日本からの輸出を一部代替したとしても全体としての製造業の貿易収支効果は黒字である。

以上の3つの仮説を含む検討から、日本企業の直接投資による現地生産が製造業の貿易収支に大幅な赤字をもたらしたと結論づけるのはかなり困難である。日本企業の直接投資が貿易収支に対して赤字要因であったとしても、それほど大きくないか、もしくは、黒字要因として働いていたと考える方が妥当であろう。但し、この試算結果は、80年度、83年度の統計から得られるものであって将来起こりうる直接投資の貿易効果についても一般化できる性格のものではない。なぜならば、試算に使用した係数値のいくつかは、すでに述べたように、短期的に大きく変動する可能性を持ち、試算結果に大きく影響を与える。また、短期的には比較的安定している係数値でも、長期的にはある一定の傾向を持ち、貿易収支を悪化させる要因に働くかもしれない。例えば、現地法人の資本財調達、原材料・部品調達の日本からの輸入割合が、政治的・経済的理由から低下

して行くかもしれないし、現地法人と本社企業との競争が激しくなり、輸出代替の割合が高まっていくかもしれない。最近、業種によっては、現地法人の原材料・部品現地調達比率が上昇し、日本への逆輸出も増加している。

(2) 全産業の貿易収支

古典派の仮説にもとづく全産業の貿易収支は、第11表 a 列、b 列に示されているように、80年度が99億ドルの赤字、83年度が一転して105億ドルの黒字となっている。製造業全体の貿易収支は80年度と83年度では、25億ドルとそれほど大きな変化をしてはいないから、変化の主要な要因は農林漁業、鉱業の貿易収支の変化にある。80年度の係数値で83年度の貿易収支を試算すると、全体で189億ドルの赤字のうち製造業の貿易収支がそれほど大きくは変化してはいないことから、農林漁業、鉱業の貿易収支変化の大きさを確かめることができる(c列参照)。産業によって若干の違いがあるものの、古典派の仮説による貿易収支と同様な傾向が逆古典派の仮説、輸出転換比率による仮説にも当てはまる(d-i列参照)。それぞれの仮説によって貿易収支の額及び方向は異なるが、

第11表 全産業の貿易収支

(単位：百万ドル)

	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)	(g)	(h)	(i)
	80年	古典派仮説 83年	80基準	80年	逆古典派仮説 83年	80基準	輸出転換額 80年	83年	80基準
農 林 漁 業	-4,223	-878	-12,443	-4,223	-878	-12,443	-4,223	-878	-12,443
鉱 業	-17,793	-3,212	-18,648	-17,793	-3,212	-18,648	-17,793	-3,212	-18,648
製 造 業 合 計	12,068	14,575	12,210	39,778	41,103	53,720	34,870	35,142	40,490
食 料 品	-3,304	-1,477	-2,501	-2,458	-374	-1,617	-2,688	-856	-2,090
織 維	-2,624	-1,970	-2,158	507	906	751	184	-108	-255
木材・紙・パ	-3,290	-1,058	-3,156	-2,200	-219	-1,172	-2,713	-849	-2,878
化 学	6	217	-3,053	1,849	2,188	3,459	1,641	1,712	1,475
鉄 鋼	-451	-70	2,816	2,380	1,911	6,011	1,945	1,539	5,166
非鉄金属	3,077	-987	-2,516	-1,297	357	-629	-1,714	-337	-1,750
一 般 機 械	2,815	2,053	3,573	4,152	3,031	4,949	4,050	2,853	4,659
電 気 機 械	2,926	3,357	2,871	10,921	11,557	11,500	9,681	9,472	9,153
輸 送 機 械	23,943	16,179	21,639	26,778	19,709	30,999	26,551	20,911	29,830
精 密 機 械	2,605	793	1,103	3,149	1,105	1,769	2,946	1,027	1,465
雑貨その他	-7,481	-2,461	-6,408	-4,003	932	-2,299	-5,012	-222	-4,285
合 計	-9,948	10,485	-18,881	17,762	37,013	22,628	12,854	31,052	9,399

(注) 輸出代替効果は製造業のみに限定している。

いずれにせよ現地法人の貿易取引が日本の貿易収支に大きな影響を与えていることは確かめうる。

産業別には、貿易収支の黒字要因として一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械の機械産業があげられる。製造業の貿易取引に限定すれば、電気機械が最も大きな額を占めていたが、商業の貿易取引を含めると輸送機械が最も大きくなる。貿易収支の赤字要因としては農林漁業、鉱業、食料品、繊維、木材・紙・パルプ、非鉄金属、その他製造業で、日本にとっての輸入産業、輸入代替産業である。

IV. 今後の課題

1. 試算結果の留意点

本稿で検討した直接投資の貿易効果は、アンケート調査にもとづく統計を利用した試算結果である。結果の評価については次の点に留意する必要がある。

(1) 回答企業による統計は、全企業の状況を正確に反映しているわけではないから試算結果は一定の幅を持って解釈すべきである。

(2) 直接投資による貿易効果の試算では、日本と海外現地法人との産業構造、生産技術構造が同一であることを前提としている。輸出代替額、輸入代替額の試算はこの前提に依存しているため、より現実的な数量分析を行うには、産業別・地域別のケーススタディが必要となる。

(3) 全地域の現地法人についての産業別検討は、若干の結果の解釈を可能とするが、現実経済の変動との関わりで議論するためには、地域別の貿易効果を検討する必要がある。

(4) 試算結果は、直接投資を行っている企業に関する貿易効果を示したものである。現地法人の輸出入には、本社企業以外の取引も含まれていること、商業の日本企業貿易取引も直接投資企業に限られていないことから直接投資以外の本国企業との競争関係も一定程度反映されていることになる。本国直接投

資の貿易効果は、単に本国の直接投資企業と現地法人との競争関係だけでなく、直接投資を行っていない本国企業との競争関係をも含めて考えるべきであるから、分析対象はその意味で限定されていることになる。

(5) 産業別の貿易収支が直接投資の増加によってどのように変化するかは、海外の現地法人が得る収益とともに、本国企業が得る収益がどのように変化するかを意味しており、企業別の利潤の観点からも極めて重要な意味を持っている。しかし、たとえある産業の貿易収支が黒字で直接投資によってその黒字幅が増加したとしても、当該産業の雇用が増加するとは限らない。なぜならば、本国の国内産業が不況で雇用が全体として減少しているかもしれない。あるいは、直接投資は、海外生産比率を高めることを通して、現地法人の雇用は増加するかもしれないが、本国企業は合理化のため雇用が減少するかもしれない。直接投資による貿易収支効果を直接雇用効果に結び付けるのには困難がある。直接投資によって起こりうる生産技術変化の想定とその結果生じうる国内経済の変動を考慮の上、雇用効果を検討する必要がある。

以上、結果の解釈の考察から明らかなように、本稿の分析は直接投資の経済効果を分析するための第一段階であり、今後以下のような課題が考えられる。

2. 今後の課題

(1) 本稿で得られた直接投資の産業別貿易効果の試算結果についての経済的解釈を深めるために、進出先の地域別分析を進める必要がある。

(2) 直接投資の経済効果を国民経済の循環の中で把握するためには、複数国間の相互依存関係の分析が必要となる。その方法としては、産業連関表を用いての分析とマクロ計量経済モデル分析が考えられる。前者の方法は産業研究所が試みている方法である。後者の方法を進めるのにはⅡで述べたように、データ上の制約がある。

(参考文献)

Hufbauer, G. C. and Adler, F. M. (1968), "Overseas Manufacturing Investment and the Balance of Payments," U.S. Department of Treasury, Tax Policy Study, No. 1.

- 経済企画庁（1987）「日本経済の現況」大蔵省印刷局。
- 日本貿易振興会（1987）「世界と日本の海外直接投資」。
- 日本興業銀行（1984）「対米直接投資の貿易に与える影響」。
- 産業研究所（1986）「海外直接投資の増大・国際分業の変化が産業構造に与える影響」産業構成調査研究60—2。
- Stoubaugh and others (1976), Nine Investments Abroad and Their Impact at Home, Braduate School of Business Administration.
- 東京銀行（1976）「わが国の産業・貿易の中期展望」。
- 通商産業省産業政策局国際企業課（1987）「第15回わが国企業の海外事業活動」ケイブン出版。

（本稿は立命館大学人文科学研究so個別研究助成による研究成果の一部である。）